

平成21年7月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年6月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 サムコ 株式会社

コード番号 6387 URL <http://www.samco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 辻 理

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括部長

(氏名) 田井 彰

四半期報告書提出予定日 平成21年6月11日

TEL 075-621-7841

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第3四半期の業績(平成20年8月1日～平成21年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第3四半期	3,455	—	517	—	483	—	342	—
20年7月期第3四半期	4,283	29.3	925	56.2	897	51.2	530	50.3
1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益						
		円 銭		円 銭				
21年7月期第3四半期		58.41			—			
20年7月期第3四半期		90.35			—			

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
21年7月期第3四半期	百万円 7,726	百万円 6,018	% 77.9	円 銭 1,026.27
20年7月期	7,967	5,774	72.5	984.52

(参考) 自己資本 21年7月期第3四半期 6,018百万円 20年7月期 5,774百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00
21年7月期	—	0.00	—		
21年7月期 (予想)				15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益				
通期	百万円 4,210	% △20.1	百万円 410	% △54.3	百万円 400	% △54.1	百万円 287	% △41.9	円 銭 48.93

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期第3四半期	5,869,068株	20年7月期	5,869,068株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	21年7月期第3四半期	4,454株	20年7月期	3,860株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年7月期第3四半期	5,864,871株	20年7月期第3四半期	5,865,952株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、4ページを参照してください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機により世界各国の実態経済が急速に悪化し、日本国内においても自動車、家電等の輸出関連企業をはじめほぼ全産業において景気の減速傾向が一段と強まり、回復時期の予想も困難な状況下で推移いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましても、第3四半期に入り新規設備投資を削減、凍結する傾向が強まり受注環境は更に悪化いたしました。このような環境の中、当社では中期的な経営方針である生産機市場での拡販方針を維持しつつ、従来からの当社のマザーマーケットである研究開発機市場での販売に注力いたしました。その結果、第3四半期累計期間の研究開発用途向け売上高は、1,327,779千円(前年同期比4.7%増)と過去最高レベルとなりました。また、第3四半期累計期間の輸出販売高は上半期の好調さが続き1,444,824千円(前年同期比34.3%増)となりました。輸出割合も前年同期の25.1%から41.8%へと大幅に上昇いたしました。一方、国内売上高は電子部品分野向けの販売が大幅に減少し2,010,748千円(前年同期比37.3%減)となりました。第3四半期累計期間の受注高も2,146,218千円(前年同期比48.4%減)と大幅な減少となりました。品目別売上高では、CVD装置がオプトエレクトロニクス分野でLED(Light Emitting Diode=発光ダイオード)用途向けの保護膜形成用途で受注が獲得できましたが、第3四半期累計期間の売上高は466,400千円(前年同期比45.0%減)となりました。エッティング装置の売上高は、海外向けが好調であった一方国内向けで生産用途向けの大型装置の売上高減少により2,193,315千円(前年同期比19.1%減)となりました。洗浄装置はLED用途のほか幅広い需要があり382,086千円(前年同期比21.4%増)となりました。用途別売上高では、オプトエレクトロニクス分野向けが1,798,220千円(前年同期比18.3%増)となったものの電子部品分野向けは562,542千円(前年同期比59.3%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高が3,455,573千円(前年同期比19.3%減)となりました。経常利益は483,452千円(前年同期比46.1%減)となり、売上高経常利益率は前年同期の20.9%から14.0%へと6.9%低下いたしました。純利益は当社が商標権等の侵害差止め並びに損害賠償請求訴訟を提起しておりました株式会社SUMCOよりの和解金1億円の受領により342,586千円(前年同期比35.4%減)となりました。

(品目別売上高)

品目	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
CVD装置	466,400	13.5	△45.0
エッティング装置	2,193,315	63.5	△19.1
洗浄装置	382,086	11.0	21.4
その他装置	—	—	—
その他	413,770	12.0	1.5
合計	3,455,573	100.0	△19.3

(用途別売上高)

用途	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
オプトエレクトロニクス分野	1,798,220	52.0	18.3
電子部品分野	562,542	16.3	△59.3
シリコン分野	233,176	6.7	△44.0
実装・表面処理分野	151,360	4.4	7.1
表示デバイス分野	72,920	2.1	54.2
その他分野	223,582	6.5	△39.0
部品・メンテナンス	413,770	12.0	1.5
合計	3,455,573	100.0	△19.3

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、4,463百万円で前期末に比べ230百万円減少いたしました。現金及び預金が508百万円増加した一方、たな卸資産が366百万円、売上債権で受取手形が268百万円、売掛金が111百万円それぞれ減少いたしました。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,262百万円で前期末に比べ10百万円減少しました。

主な減少要因は、建物と機械及び装置の減価償却であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,253百万円で前期末に比べ502百万円減少しました。

買掛金が337百万円、未払法人税等が250百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、454百万円で前期末に比べ17百万円増加しました。

退職給付引当金が12百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、6,018百万円で前期末に比べ244百万円増加しました。これは、利益剰余金が254百万円増加したことなどによります。自己資本比率は前期比5.4%改善し77.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が570,692千円（前年同期比36.4%減）となり、売上債権の減少379,446千円、たな卸資産の減少366,206千円がプラスに寄与した一方、法人税等の支払額474,078千円、仕入債務の減少337,514千円などにより、資金残高は前期末に比べ7,147千円増加し、1,460,363千円（前期比0.5%増）となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は543,460千円（前年同期比3.2%減）となりました。これは主に税引前当期純利益が570,692千円、売上債権の減少が379,446千円、たな卸資産の減少が366,206千円であった一方、法人税等の支払額が474,078千円、仕入債務の減少が337,514千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は563,807千円（前年同期に使用した資金193,363千円）となりました。その主な内容は定期預金の預入による支出2,498,990千円に対して、定期預金の払出による収入が1,988,951千円であったこと、関係会社株式の取得による支出が20,080千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は56,663千円（前年同期に使用した資金79,634千円）となりました。これは主に短期借入金の純増額が150,000千円であった一方、配当金の支払額が87,978千円であったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成20年12月10日付の当社「平成21年7月期の業績予想の修正について」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末のたな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- ③ 税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切

下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度に引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,157,249	2,649,102
受取手形	119,974	388,435
売掛金	873,579	984,594
製品	749	—
原材料	72,646	55,096
仕掛品	180,272	564,779
前払費用	13,557	2,848
繰延税金資産	40,828	40,828
未収消費税等	—	4,935
その他	5,096	3,596
貸倒引当金	△98	△127
流動資産合計	4,463,857	4,694,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	844,487	842,235
減価償却累計額	△400,843	△374,243
建物（純額）	443,643	467,991
構築物	23,328	23,328
減価償却累計額	△17,281	△16,318
構築物（純額）	6,046	7,010
機械及び装置	372,721	349,531
減価償却累計額	△312,428	△276,761
機械及び装置（純額）	60,292	72,769
車両運搬具	39,794	39,794
減価償却累計額	△30,372	△26,518
車両運搬具（純額）	9,421	13,276
工具、器具及び備品	148,031	141,017
減価償却累計額	△128,385	△121,950
工具、器具及び備品（純額）	19,646	19,067
土地	2,343,424	2,343,424
リース資産	3,441	—
減価償却累計額	△430	—
リース資産（純額）	3,011	—
有形固定資産合計	2,885,487	2,923,539

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
無形固定資産		
特許権	16,834	6,938
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウエア	1,429	1,759
水道施設利用権	3,871	4,082
無形固定資産合計	25,098	15,742
投資その他の資産		
投資有価証券	22,661	36,635
関係会社株式	20,080	—
出資金	5,000	5,000
従業員に対する長期貸付金	300	435
繰延税金資産	208,281	201,505
差入保証金	56,967	57,182
保険積立金	29,318	29,313
その他	9,600	4,200
投資その他の資産合計	352,208	334,271
固定資産合計	3,262,794	3,273,554
資産合計	7,726,651	7,967,644

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流动負債		
買掛金	205,610	543,124
短期借入金	800,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	—	4,500
未払金	59,705	56,044
未払法人税等	33,366	284,000
未払消費税等	15,546	—
未払費用	35,068	28,826
前受金	—	89,799
預り金	12,703	24,033
賞与引当金	44,505	20,100
役員賞与引当金	4,400	25,000
製品保証引当金	20,400	24,300
設備関係未払金	22,097	6,845
その他	423	—
流动負債合計	1,253,826	1,756,575
固定負債		
退職給付引当金	169,781	157,410
役員退職慰労引当金	281,185	279,222
その他	3,161	—
固定負債合計	454,129	436,633
負債合計	1,707,955	2,193,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金	1,629,587	1,629,587
利益剰余金	3,181,385	2,926,777
自己株式	△6,089	△5,661
株主資本合計	6,018,670	5,764,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	9,945
評価・換算差額等合計	24	9,945
純資産合計	6,018,695	5,774,436
負債純資産合計	7,726,651	7,967,644

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	3,455,573
売上原価	1,834,873
売上総利益	1,620,699
販売費及び一般管理費	1,103,191
営業利益	517,508
営業外収益	
受取利息	4,566
雑収入	1,601
営業外収益合計	6,167
営業外費用	
支払利息	6,521
為替差損	32,918
雑損失	784
営業外費用合計	40,223
経常利益	483,452
特別利益	
受取和解金	87,240
特別利益合計	87,240
税引前四半期純利益	570,692
法人税等	228,105
四半期純利益	342,586

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成20年8月1日
 至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	570,692
減価償却費	74,088
受取利息及び受取配当金	△4,844
支払利息	6,521
為替差損益(△は益)	32,809
受取和解金	△87,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,405
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,600
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,370
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,963
売上債権の増減額(△は増加)	379,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	366,206
仕入債務の増減額(△は減少)	△337,514
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,546
未払費用の増減額(△は減少)	6,250
前受金の増減額(△は減少)	△89,799
預り金の増減額(△は減少)	△11,330
その他	△2,822
小計	932,250
利息及び配当金の受取額	4,844
利息の支払額	△6,795
和解金の受取額	87,240
法人税等の支払額	△474,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,498,990
定期預金の払戻による収入	1,988,951
有形固定資産の取得による支出	△17,342
無形固定資産の取得による支出	△12,499
投資有価証券の取得による支出	△2,722
関係会社株式の取得による支出	△20,080
その他	△1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000
長期借入金の返済による支出	△4,500
自己株式の取得による支出	△428
配当金の支払額	△87,978
その他	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,460,363

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)		前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
CVD装置	882,616	18.8	418,290	15.1	978,662	17.3
エッチング装置	3,000,132	64.0	1,628,244	58.7	3,588,596	63.4
洗浄装置	338,704	7.2	293,367	10.6	492,227	8.7
その他装置	3,950	0.1	—	—	3,950	0.1
その他	463,368	9.9	433,317	15.6	596,339	10.5
合計	4,688,771	100.0	2,773,220	100.0	5,659,776	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位:千円)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)		前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	696,527	308,313	189,500	44,000	935,914	320,900
エッチング装置	2,686,269	903,969	1,394,495	356,690	3,483,767	1,155,510
洗浄装置	339,951	72,132	191,547	22,122	559,088	212,661
その他装置	3,950	—	—	—	3,950	—
その他	433,588	94,585	370,675	20,202	539,418	63,296
合計	4,160,287	1,378,999	2,146,218	443,014	5,522,138	1,752,368

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

(単位:千円)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)		前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
CVD装置	847,544	19.8	466,400	13.5	1,074,344	20.4
エッチング装置	2,709,507	63.3	2,193,315	63.5	3,255,464	61.7
洗浄装置	314,639	7.3	382,086	11.0	393,246	7.5
その他装置	3,950	0.1	—	—	3,950	0.1
その他	407,671	9.5	413,770	12.0	544,789	10.3
合計	4,283,314	100.0	3,455,573	100.0	5,271,795	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 主な輸出地域、輸出版高及び割合は次の通りであります。

(単位:千円)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)		前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
アジア	907,109	84.3	1,191,655	82.5	1,523,569	86.6
北米	167,915	15.6	241,966	16.7	226,874	12.9
欧州	717	0.1	11,202	0.8	7,903	0.5
輸出版高合計	1,075,742 (25.1%)	100.0	1,444,824 (41.8%)	100.0	1,758,347 (33.4%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出版高の割合です。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,283,314
II 売上原価	2,295,321
売上総利益	1,987,993
III 販売費及び一般管理費	1,062,003
営業利益	925,989
IV 営業外収益	6,954
V 営業外費用	35,828
経常利益	897,115
税引前中間純利益	897,115
税金費用	367,108
中間純利益	530,007

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	897,115
減価償却費	47,817
受取利息及び受取配当金	△5,562
支払利息	7,721
為替差損	14,854
賞与引当金の増加額	3,100
役員賞与引当金の減少額	△5,780
製品保証引当金の増加額	1,100
退職給付引当金の増加額	14,915
役員退職慰労引当金の 増加額	7,428
売上債権の増加額	△298,310
たな卸資産の増加額	△208,618
未収入金の減少額	6,000
仕入債務の増加額	381,099
未払消費税等の増加額	4,306
未払費用の増加額	33,578
前受金の増加額	51,770
預り金の減少額	△6,783
その他	△21,279
小計	924,474
利息及び配当金の受取額	5,562
利息の支払額	△6,953
法人税等の支払額	△361,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,471
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,871,890
定期預金の払戻による収入	1,762,523
投資有価証券の取得による支出	△1,194
有形固定資産の取得による支出	△80,456
無形固定資産の取得による支出	△2,199
その他	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,363

	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,500
自己株式取得による支出	△1,797
配当金の支払額	△73,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,634
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,933
V 現金及び現金同等物の増加額	276,539
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,369,693
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,646,233